



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月25日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東
 コード番号 4733 URL https://www.obc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年11月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,224	△0.3	6,787	△5.6	7,453	△1.3	5,148	△1.3
2022年3月期第2四半期	16,265	—	7,189	28.4	7,553	22.6	5,216	22.4

（注）前第2四半期会計期間の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	68.49	—
2022年3月期第2四半期	69.40	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	170,660	137,629	80.6
2022年3月期	171,907	136,639	79.5

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 137,629百万円 2022年3月期 136,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	6.5	16,910	3.4	17,710	3.2	12,290	4.1	163.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	75,404,000株	2022年3月期	75,404,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	232,106株	2022年3月期	236,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	75,169,383株	2022年3月期2Q	75,167,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足説明	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況の改善や行動制限の緩和等のプラス要素により経済活動の回復が期待されましたが、一方で世界的な原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢、国内では円安の進行等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業においては、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）やクラウドサービスの利活用に対する注目度は依然高く、これらに貢献できるサービスの提供に強い期待が寄せられております。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、「業務にイノベーションをお客様に感動を」をミッションとして掲げ、広く顧客及びパートナー企業に、今まで以上に利便性や信頼性を備え、高い満足いただけるクラウドシステムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスを提供することに努め、企業のDX化を後押しする活動を行ってまいりました。

営業活動においては、全国のパートナー企業とともにDX化推進を支援する活動母体「バックオフィスからDX化プロジェクト」を推進し、DX化によって業務に変革をもたらし、さらなる経営力強化を実現するための支援を行ってまいりました。

主力製品である奉行シリーズにおいては、「勘定奉行クラウド」が、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA：ジーマ）の電子帳簿保存法に関する4つすべての認証を取得しました。また、主力の奉行シリーズを補完する「奉行クラウドEdge」においては、あらゆる販売管理システムと連携できる請求書の電子化・ペーパーレス化を実現するDXサービスとして、「奉行Edge 請求管理電子化クラウド」をリニューアルいたしました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は162億24百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は67億87百万円（同5.6%減）、経常利益は74億53百万円（同1.3%減）、四半期純利益51億48百万円（同1.3%減）となりました。

売上高が同0.3%、営業利益が同5.6%、経常利益が同1.3%、四半期純利益が同1.3%それぞれ減少した主な要因は、前年同四半期は奉行8シリーズのサポート終了に伴いオンプレミスの売上が好調であったことの反動を受けたものであります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,375億1百万円となり、前事業年度末に比べ11億2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が43億37百万円増加、売掛金が22億77百万円減少したことによるものであります。固定資産は331億58百万円となり、前事業年度末に比べ23億49百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が22億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,706億60百万円となり、前事業年度末に比べ12億46百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は259億97百万円となり、前事業年度末に比べ19億35百万円減少いたしました。これは前受収益が4億88百万円、未払法人税等が8億21百万円、未払消費税等が4億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は70億32百万円となり、前事業年度末に比べ3億2百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が4億87百万円減少し、退職給付引当金が1億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は330億30百万円となり、前事業年度末に比べ22億37百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,376億29百万円となり、前事業年度末に比べ9億90百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が25億17百万円増加し、その他有価証券評価差額金が15億45百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.6%（前事業年度末は79.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,287億96百万円となり、前事業年度末と比較して43億37百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、71億22百万円（前年同期は67億52百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益74億53百万円、売上債権の減少額31億88百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額4億88百万円、法人税等の支払額29億20百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億54百万円（前年同期は2億72百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出95百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億30百万円（前年同期は22億54百万円の支出）となりました。要因は、配当金の支払額26億30百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月21日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,469,289	128,806,930
受取手形	2,678,456	1,767,827
売掛金	8,916,592	6,639,159
商品及び製品	132,521	118,427
仕掛品	987	869
原材料及び貯蔵品	59,710	54,577
前払費用	136,835	127,707
未収入金	6,487	6,337
その他	5,249	5,558
貸倒引当金	△7,266	△25,593
流動資産合計	136,398,864	137,501,801
固定資産		
有形固定資産	1,232,377	1,164,769
無形固定資産	532,508	507,360
投資その他の資産		
投資有価証券	32,760,150	30,523,710
関係会社株式	9,196	9,196
長期未収入金	77,040	81,480
敷金及び保証金	946,957	925,762
会員権	27,300	27,980
破産更生債権等	1,433	1,406
貸倒引当金	△78,823	△83,236
投資その他の資産合計	33,743,253	31,486,299
固定資産合計	35,508,139	33,158,429
資産合計	171,907,004	170,660,230

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,189	241,917
未払金	974,492	860,554
未払費用	1,158,358	1,211,815
未払法人税等	3,064,473	2,242,546
未払消費税等	754,346	319,885
預り金	109,220	119,218
前受収益	21,438,561	20,949,906
役員賞与引当金	60,000	40,000
その他	13,932	12,133
流動負債合計	27,933,574	25,997,976
固定負債		
繰延税金負債	3,114,467	2,627,396
退職給付引当金	3,113,884	3,298,841
長期未払金	786,693	786,693
資産除去債務	319,337	319,374
固定負債合計	7,334,383	7,032,306
負債合計	35,267,958	33,030,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,415,000	18,429,797
利益剰余金	93,092,255	95,609,952
自己株式	△227,976	△224,276
株主資本合計	121,798,278	124,334,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,840,767	13,295,475
評価・換算差額等合計	14,840,767	13,295,475
純資産合計	136,639,046	137,629,948
負債純資産合計	171,907,004	170,660,230

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	16,265,531	16,224,146
売上原価	2,616,922	2,734,702
売上総利益	13,648,608	13,489,444
販売費及び一般管理費	6,459,040	6,701,469
営業利益	7,189,568	6,787,974
営業外収益		
受取利息	284	353
受取配当金	575,955	662,267
その他	18,437	16,300
営業外収益合計	594,677	678,921
営業外費用		
支払手数料	216,436	—
投資有価証券売却損	195	307
投資事業組合運用損	11,554	8,446
貸倒引当金繰入額	1,840	4,440
その他	248	272
営業外費用合計	230,275	13,466
経常利益	7,553,969	7,453,428
特別利益		
会員権売却益	220	—
特別利益合計	220	—
特別損失		
固定資産除却損	7,335	—
事務所移転費用	9,678	—
特別損失合計	17,013	—
税引前四半期純利益	7,537,176	7,453,428
法人税、住民税及び事業税	2,214,282	2,110,572
法人税等調整額	106,575	194,282
法人税等合計	2,320,857	2,304,854
四半期純利益	5,216,319	5,148,574

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,537,176	7,453,428
減価償却費	280,177	274,168
退職給付引当金の増減額（△は減少）	204,733	184,957
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,000	△20,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27,040	22,740
受取利息及び受取配当金	△576,239	△662,620
投資有価証券売却損益（△は益）	195	307
会員権売却損益（△は益）	△220	—
固定資産除却損	7,335	—
投資事業組合運用損益（△は益）	11,554	8,446
売上債権の増減額（△は増加）	2,007,554	3,188,061
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,396	19,345
前払費用の増減額（△は増加）	41,519	9,127
仕入債務の増減額（△は減少）	37,398	△118,272
未払消費税等の増減額（△は減少）	△60,243	△434,461
未払費用の増減額（△は減少）	213,886	53,456
前受収益の増減額（△は減少）	△748,346	△488,654
その他	103,052	△109,875
小計	9,060,181	9,380,155
利息及び配当金の受取額	576,239	662,620
法人税等の支払額	△2,884,184	△2,920,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,752,236	7,122,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,181	1,039
有形固定資産の取得による支出	△177,898	△81,134
無形固定資産の取得による支出	△99,228	△95,355
会員権の売却による収入	1,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△653	△1,325
敷金及び保証金の回収による収入	2,545	22,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,553	△154,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,254,739	△2,630,656
自己株式の取得による支出	—	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,254,739	△2,630,818
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,224,943	4,337,640
現金及び現金同等物の期首残高	114,095,127	124,459,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,320,070	128,796,930

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務情報に与える影響はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示）

当社は、社員及び顧客の安全確保を優先するため在宅勤務やリモートによる商談、webでの操作指導などを推進してまいりました。従来からの訪問による営業活動、イベント等への出展は制限されるものの、リモートによる商談やオンラインを活用したイベント開催など営業活動のデジタル化が徐々に定着しつつあり、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中でも一定の営業活動を維持しております。

2023年3月期もこれらの手法による営業活動を維持しながら、社会の変化に沿った営業活動を実施していく予定であります。

当第2四半期累計期間の投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準等の重要な会計方針に関する見積りへの影響は僅少だと判断していますが、想定より経済活動への影響が長引く場合には、投資有価証券の評価額の下落や売上債権の回収懸念など当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

（単位：千円・％）

品 目	前第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	8,259,671	50.8	8,495,592	52.4	235,921	2.9
ソリューションテクノロジー	6,786,070	41.7	7,118,908	43.9	332,837	4.9
クラウド	3,739,560	23.0	5,790,381	35.7	2,050,821	54.8
オンプレ	3,046,510	18.7	1,328,526	8.2	△1,717,983	△56.4
関連製品	1,473,600	9.1	1,376,684	8.5	△96,916	△6.6
サービス	8,005,860	49.2	7,728,554	47.6	△277,305	△3.5
保守	6,887,369	42.3	6,559,848	40.4	△327,521	△4.8
その他サービス	1,118,490	6.9	1,168,705	7.2	50,215	4.5
合 計	16,265,531	100.0	16,224,146	100.0	△41,384	△0.3